

仙台市議会議員（宮城野区）

赤間 次彦 市議会通信



平成29年第4回定例会報告

2018年 新春号

発行/赤間次彦 〒983-0821 仙台市宮城野区岩切字今市東 18-1 TEL・FAX: 022-255-0095
http://www.sendai-akama.jp mail@sendai-akama.jp

平成29年第4回定例会報告

日頃よりの仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。

皆様におかれましても健やかな2018年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

今回の仙台市議会報告は、平成29年第4回定例会（12月8日～22日）の報告をさせていただきます。第4回定例会では、8000万円を増額する一般会計補正予算を含む21議案を可決、諮問案件1件を決定いたしました。

主な補正は、経済的に困窮する家庭の新中学1年生に支給する就学援助費約3900万円などを年度内に前倒しして支給するものなどです。

今回のレポートは、自由民主党代表質疑の質問と答弁の要点、平成29年度の宮城野区内の主要事業の一部②を記載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

北朝鮮によるミサイル発射などへの対策

質問 北朝鮮は国連安保理の決議を無視し、11月29日にまたもや弾道ミサイルを発射した。世界平和と国際協調を乱し、我が国の安全を脅かす極めて危険な行為で激しく非難する。

市民の生命財産を守るための避難誘導等は市長の責任と指揮のもと行われる。全ての職員の指揮を執り、市民の生命を守る市長の覚悟と現時点での備え、そして今後の対策について伺う。

答弁 度重なるミサイル発射、不審船の漂着による治安の悪化や感染症の蔓延の懸念等により、市民の皆様の中にも少なからず不安が広がっていると認識しており、皆様に適切に情報を伝えていくなど平時から備えていることが大切であると考えている。

国民保護の主体は国と県ではあるが、108万市民の生命財産を最前線で守るのは私、市長の責任なので、今後も、より効果的な啓発や市民の皆様も含めた訓練に努め、市民生活に関わりの深いライフラインの維持検討、さらには不審船の漂着に備えた庁内体制の構築など、対応に万全を尽くしていく。



災害関連法政の見直し

質問 東日本大震災、熊本地震が発生し、その後もマグニチュード5を超える地震が発生している。人命を救い被害を最小化するため、機動力に富むマンパワーを迅速かつ効果的に運用できる体制を整えておくことは不可欠で、震災の教訓から本市が中心となり国に対し主体権限の見直しを求めてきた。内閣府は来年の法改正を見据えているようでもあり、あと1歩のところまで来ているが、本市はどのようにこの議論に関わっているのか。また、市長が先頭に立って政令市の災害時の役割について主張すべき立場にあるのではないかと。認識と今後の見通しについて伺う。

答弁 先月、国より救助権限の移譲を希望し、基準を満たす政令指定都市について、国が救助の主体に指定するという新たな提案があった。このことは政令市が救助の主体になることを認めた点で大きな前進と感じているが、知事会側は反対の姿勢を崩していない。大震災の被災市である本市が他の政令市の先頭に立って制度改正実現に力を尽くしていきたい。



付加価値の高い都市農業づくり

質問 農業委員の増員は地域農業の維持・発展のための体制が整備・強化されるものと評価し期待する。農業委員と推進委員がどんな役割分担をし、本市農業の振興に寄与すると考えているのか伺う。

答弁 農業委員は、農地利用最適化の指針を定めるとともに、従来からの農地転用の許認可業務などに取り組む。

新設される、農地利用最適化推進委員は、担当区域内での農地の利用調整を仲介することや、現場の実情や要望を農業委員につなぐ活動をおこなっていく。

質問 米は本市農業の基幹産物で、本市農業の維持、発展を図るためには、国の施策と、地域に応じた本市のきめ細かな取り組みの両面からの対応が必要だ。しかし、高齢化や担い手不足に悩む中規模・小規模農業者の課題や、西部の中山間地等、耕作が放棄される農地が年々散見される。今後どう進めていく考えなのか。

答弁 取り組みとして、集落単位による生産組合の法人化があり、すでに秋保地区や岩切地区等において法人化された生産組合による営農が行われ、その他の地区においても検討が進められている。

耕作放棄地も、法人化によって経営基盤の安定化や後継者の確保が図られることから、新たな耕作放棄地発生を抑止につながるものと考えている。

子育て体制の充実

質問 政府は「人づくり革命」のため、総額20兆円規模の政策を決定した。柱となる幼児教育の無償化は、0歳～2歳児は所得の低い世帯を対象として無償化を進め、3歳～5歳児は所得に関係なく無償化する。幼児教育の無償化について費用負担も含め、本市の対応について伺う。

答弁 認可保育施設等を利用する住民税非課税世帯に関しては、すでに全年齢を対象とし無償化を独自に実施している。

今後、国において具体的な検討がされるが、制度設計や費用負担等を踏まえながら適切に対応していきたい。

質問 待機児童の解消は、既存施設の活用が大きな鍵となる。現在、子ども・支援新制度に移行した幼稚園や保育施設等については処遇改善が図られているが、私学助成を受けている園に対する処遇改善は進んでいない。引き続き私学助成の幼稚園の処遇改善も不可欠だが、如何か。

答弁 私学助成園は、県が国の財源を活用しながら調整を行うことが基本となるが、本市においても運営費や預かり保育等に対する独自の助成制度を設け、その支援に努めているところだ。

いじめ対策

質問 遅れに遅れていた、調査委員会等が設置された。危機意識を持って再発防止と課題・問題の改善について総力を挙げて取り組むよう強く求める。

市長は選挙公約で速やかないじめ問題への対応と教育改革を訴えているが、未だ何も報じられていない。市長の公約してきた中学生自死事案の徹底解明と「いじめ防止条例(仮称)」とはどんなものか。

答弁 スピード感を持ち、綿密な調査を行い事実関係を解明するとともに、再発防止へ実効性のある提言となるよう、私自身がしっかりと把握していきたい。

また、いじめ防止条例は、子供たちが安心して生活し、学ぶことができる環境を作っていくために必要なものである。二度とこのような事案を起こさないという強い決意の元、ふさわしい条例のあり方について広く議論を重ね検討を進めていきたい。

質問 子供たちの命を守り、健やかなはぐくみを支える様々な取り組みが進められるべきだが、現状と評価について伺う。

答弁 いじめ対策に関わる教職員の資質向上や、児童生徒が主体となった取り組みの推進、保護者・地域との連携強化など様々な施策を進めてきたが、さらなる取り組みを充実させる必要がある、今後も再発防止に向けて強い決意を持って取り組んでいく。

質問 体罰などのアンケートが集計中だ。集計途中であっても問題が判明した場合、速やかな対策への着手が重要だ。新たな事実の判明と対応の状況はいかがか。

答弁 回答には教育委員会として把握していなかった内容の記述もある。今後事実関係の精査を進めるにあたって、案件の内容により集計に先んじて速やかな対応を考慮しながら、対処していきたい。



質問 様々な悩みを抱える児童生徒の兆候を見逃さず、対処するのは現場の教員だ。責任者である校長等の的確な初動対応が事後の成否に大きく影響するため、管理職の力量向上と相談体制を強化するための取り組みについて伺う。

答弁 現在、校長・教頭を対象とした各種の研修を実施し、管理職としての資質・能力の向上を図るとともに、校長経験者を相談員として配置し、巡回相談などによる学校支援を行っている。

消防体制の充実と評価

質問 様々な状況でも災害を排除し、速やかに負傷者を救出して人命を救助する任務は不変で、市民の期待は大きい。先日、市内の病院ヘリポートを活用した消防ヘリの離着陸訓練や、高校からの患者空輸の訓練が行なわれた。

様々な実働機関との連携・強化・訓練などを進めることが肝心だ。特に新設する本市ヘリポートの準備も求められるが、当局の所見を伺う。

答弁 本市では消防ヘリコプターを遭難者の捜索、救助や急患、消化活動などに活用している。また、自衛隊や海上保安庁の訓練に定期的に参画するなど、実働機関との連携体制の構築にも努めている。さらに、新たな消防航空隊活動拠点を安定的に運用するため、県や仙台国際空港とも連携し、運用開始に向けしっかりと取り組んでいきたい。

質問 近年高齢化等の影響により、全国的に救急需要が増大している。本市でも救急出動件数は右肩上がりとなっている。特に市中心部は救急需要が高く、JR仙台駅周辺に本市初となる救急隊専用出張所の開所を予定している。この出張所の進捗状況や特性、運用の狙いについて伺う。

答弁 増加を続ける中心部の救急需要に対応するため、救急専用施設として平成32年度の運用開始を目指し、宮城野橋高架下への整備を進めている。特に集団救急対応や、医療機関・自衛隊などの救急車同乗実習の一元化の運営等について検討しており、その結果を今後の施設整備に十分に反映させていきたい。



音楽ホール整備

質問 現在、本庁舎の建て替えと、音楽ホール整備という大きなプロジェクトが2つある。2大プロジェクトは早期に実現させねばならない。市長の決意について伺う。

答弁 将来を見据えたときに、音楽ホールと本庁舎の建て替えは大変重要なものと認識しており、できるだけ早く実現できるよう努めていく。

質問 県民会館のあり方について検討委員会が設置される。二重投資を避けるため県と市の調整を進めているが、県との合築の可能性について市長の考えは如何か。

答弁 仮に合築とすると施設全体の規模が大きくなり、敷地検討の際に大きな制約となる。県民会館との関係について、早い段階に整理する必要があるが、基本的には市単独での整備を考えている。

仙台城等の整備と観光交流の効果

質問 今年は政宗公生誕450年の記念の年であり、長年保留となっていた仙台城復元や四谷用水の特集など、報道機関も様々に取り上げ、機運の高まりも見られる。本市では仙台城跡保存活用計画等策定委員会が立ち上がった。市民の念願である仙台城の復元についてどう考えているのか。

答弁 大手門の復元については市道仙台城跡線の交通の問題など、解決すべき課題があるが、この復元は全体の大きなテーマだと考えている。現在、検討委員会を立ち上げたところで、大手門を含む仙台城跡の復元整備について検討していきたい。

質問 市内には文化財、歴史遺産も数多くあり、こういった資源を発掘し体系化していくことも重要だが、同時に経済や文化観光の面での効果やニーズの分析と施策化も必要だ。本市として歴史を切り口とした交流人口の拡大に向けて、総合的にどう話を進めていこうとしているのか。

答弁 観光客動態調査の結果を見ても、歴史文化が本市の強みの一つであると認識している。今後、国の支援や新たな情報技術なども活用しながら、歴史コンテンツの磨き上げに努め、さらなる観光客誘致のための戦略に取り組んでいく。



責任ある財政運営と財政基盤の確立

質問 各施策を柔軟に展開していくには、他に依存しない自主財源、市税の安定的な確保は最重要だ。来年度以降の税収についてどんな見通しを持っているのか。

答弁 平成30年は固定資産の評価替え等の減収要因、県費負担教職員の事務移譲に伴う税源移譲等の増収要因があるほか、個人所得税の見直しの議論がされている。

今後、人口減少の影響のほか、社会保障関係費、公共施設の老朽化対策といった経費は増加することが見込まれていることから、楽観を許さない状況にある。

国及び県内・東北の各自治体との信頼関係の構築

質問 市長就任後、宮城県市長会の会長でなくなり、東北市長会の会長も暫定的就任となっている。これまで少しずつ進められてきた県内・東北全体での期待感が不安感に変わっている。108万市民の生活と東北を牽引すべき市長として、未来を

担う立場を果たし、信頼関係の構築を求めるとともに、自身を顧みたまを伺う。

答弁 人口減少が加速する東北の持続的成長に向け、各自治体との信頼関係の醸成、国内外から活力を呼び込み各地へと還流させる拠点機能など、本市が先導的な役割を果たすことの重要性の思いを強くしたところだ。108万市民の皆様方の負託を受けた市長として、また東北全体の先導役を担う仙台の首長としての責務を十分に自覚し、関係自治体や国との丁寧な意見交換と信頼関係の構築に努めながら、その重責を果たしてまいりたい。

その他の質疑項目

- 復興公営住宅の家賃負担軽減
- 生産性革命の把握と対応
- 国際級会議の誘致促進
- 国際姉妹都市交流
- 地下鉄沿線のまちづくりと交通体系など多岐にわたり質疑を行いました。

平成29年度 宮城野区内主要事業Ⅱ(抜粋)

震災からの復興と災害に強いまちづくり

● 東部地域移転跡地利活用推進事業

津波により被災した東部地区の集団移転後の跡地について新たな土地利用の具体的検討を行い、東部津波被災地の復興を推進する。

- 南蒲生地区(宮城野区蒲生字小田切地内外) …約 2.8ha
- 新浜地区…(宮城野区岡田字砂山地内外) …約 1.6ha

● 田園などの景観を守りながら、自然と共生するまちづくり

都市基盤河川改修事業(七北田川水系高野川)
[平成29年度] 用地測量(燕沢一丁目地内外)

● ふるさとの杜再生プロジェクト

海岸防災林や海岸公園、居久根など、かつて東部地域の風景をなし、また、復興の過程で新たに生じるみどりを「ふるさとの杜」と位置づけ復興のシンボルとして、市民協働による再生・創造に取り組む。

[平成29年度]

市民植樹の継続、市民参加による維持管理の実施、支援の受け入れ



広く交流し、活力あふれる 宮城野の里

● 東部地域農業生産基盤整備

被災した東部沿岸地域において経営の規模拡大及び合理化を図るため、国が実施する農地の拡大化を主体とした区画整理に合わせて、地域や関係機関と連携しながら農地の利用集積を図る

[平成29年度] ほ場整備工事

● 仙台の新しい顔となる基盤整備

鉄道駅を中心としたエリアにおいて、歩行空間のバリアフリー化や駅へのアクセス道路の整備他、駅前広場の自由通路など駅周辺環境の向上を図る。

[平成29年度~] 岩切駅自由通路(本体工事:JR委託) 駐輪場工事

人々が支え合い、共生する 宮城野の里

● 共生のための基盤整備

○市民センター整備

[平成30年度] 幸町市民センター(大規模修繕設計)

○コミュニティセンター整備

[平成29年度~] 東仙台コミュニティセンター

[平成30年度~] 鶴巻コミュニティセンター

(大規模修繕設計・工事)

仙台市議会議員(宮城野区)

赤間次彦 自宅事務所

〒983-0821 仙台市宮城野区岩切字今市東 18-1

TEL・FAX: 022-255-0095

http://www.sendai-akama.jp

mail@sendai-akama.jp

皆様の声をお聞かせください。ご協力よろしくお願いたします。

赤間次彦 自宅事務所

